

各 位

平成15年1月期第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
 問合せ先 常務取締役経営企画室長 室伏 伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成15年1月期第3四半期の業績(平成14年2月1日～平成14年10月31日) (百万円未満切捨)

	平成14年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
			%	
売上高	3,651	3,832	5.0	4,916
営業損益	219	209	-	59
経常損益	233	201	-	56
当期純損益	627	395	-	621
総資産	6,766	6,507	3.8	6,512
株主資本	5,926	5,558	6.2	5,930

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成14年1月期 第3四半期		平成15年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	1,084	29.7	1,720	44.9	58.6	1,310	26.7
固定・屋内情報端末	840	23.0	696	18.2	17.1	1,247	25.4
その他	168	4.6	41	1.1	75.7	271	5.5
基盤開発	76	2.1	127	3.3	67.0	98	2.0
その他	32	0.9	11	0.3	62.9	45	0.9
小計	2,201	60.3	2,597	67.8	18.0	2,974	60.5
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	992	27.2	817	21.3	17.7	1,279	26.0
固定・屋内情報端末	315	8.6	270	7.1	14.4	475	9.7
その他	134	3.7	77	2.0	42.4	179	3.7
基盤開発	7	0.2	70	1.8	857.2	7	0.1
小計	1,449	39.7	1,235	32.2	14.8	1,942	39.5
合計	3,651	100.0	3,832	100.0	5.0	4,916	100.0

(注)平成14年1月期第3四半期及び平成15年1月期第3四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成14年2月1日～平成14年10月31日）

当四半期におけるわが国の経済は、2四半期連続で国内総生産（GDP）がプラス成長となり、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、個人消費、設備投資、財政支出といった国内需要は依然として弱く、株式市場も低迷したままで、企業は収益改善に追われ、また、個人についても、雇用情勢の改善は見られず、依然として消費の大幅な拡大を期待できる状況にはありません。さらに、デフレスパイラルの進行や不良債権処理の遅れが先行きの不透明感をあおり、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかると思われま

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、次世代携帯電話への移行の遅れから携帯電話の需要は伸び悩んでおりますが、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場は、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、第2.5及び第3世代携帯電話向けにWAP2.0に準拠したワイヤレスインターネットプロトコルスタック「NetFront v3.0 Wireless Profile」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等の拡販を積極的に行い、「NetFront」が米ウィンドリバーシステムインク社「Vx Works OS」向けの公認ブラウザとして採用された他、シャープ株式会社の新型PDA「ザウルス SL-A300」、ソニー株式会社の新型PDA「クリエPEG-NX70V/NX60」に「NetFront v3.0」がそれぞれ採用されました。また、9月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと次期FOMA端末向けブラウザを共同開発し、今後のFOMA端末を開発する移動機メーカーにブラウザを提供すること、11月にはモンタビスタソフトウェアジャパン株式会社とLinuxプラットフォームの推進に向けパートナー関係を強化することをそれぞれ発表いたしました。さらに、新技術の開発につきましては、Java技術によるチケットレスシステム（携帯端末から興行チケットの予約・決済及びチケットレス入場を可能にする）、組み込み向けUSBプロトコルスタック「Ave-USB」、PocketPC端末向けブラウザ「NetFront v3.0 for Pocket PC」をそれぞれ発表いたしました。海外展開につきましては、8月に中国市場に、当社製ソフトウェアを供給することを目的に子会社「アクセス・チャイナ・インク」（持株会社）、「アクセス（北京）有限公司」を設立し、同時に、中国の大手通信事業者である中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）と協業について合意し、携帯端末メーカー19社に対するCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアの唯一の供給企業として推奨されました。

この結果、当四半期における売上高は38億32百万円（対前年同期比5.0%増加）、経常損失は2億1百万円、当期純損失は3億95百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

平成15年1月期の見通しにつきましては、わが国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内及び海外での普及等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されることから、早期の黒字化に努めてまいります。

一方、当四半期におきましては、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種の新機種の発売開始の遅れにより、期初計画に比べて、約2億円のロイヤリティ収入の減少及びほぼ同額の営業損失の増加となりました。また、関係会社の事業内容等を見直し、一部の関係会社を整理、清算し、投資有価証券評価損等、特別損失を1億90百万円（単体ベース）計上いたしました。

以上のような事業環境のなか、平成14年9月13日に修正いたしましたとおり、単体業績につきましては、売上高61億5百万円（対前期比24.2%増加）、経常利益3億94百万円、当期純利益2億5百万円を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成15年1月期 第3四半期末 (平成14年10月31日現在)		平成14年1月期 第3四半期末 (平成13年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2	1,735,355		1,241,509		2,650,295	
2. 受取手形		-		13,230		-	
3. 売掛金		1,251,229		908,256		831,779	
4. 有価証券		-		1,424,942		-	
5. たな卸資産		374,162		434,087		456,233	
6. その他		229,564		136,888		247,822	
7. 貸倒引当金		2,383		2,580		2,390	
流動資産合計		3,587,928	55.1	4,156,334	61.4	4,183,740	64.2
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	525,578	8.1	559,614	8.3	515,739	7.9
2. 無形固定資産		174,794	2.7	76,154	1.1	72,990	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		239,670		535,265		259,330	
(2) 関係会社株式		1,208,765		1,096,848		1,082,587	
(3) 長期貸付金		446,560		-		-	
(4) その他		365,226		341,945		398,403	
(5) 貸倒引当金		40,813		-		-	
投資その他の資産合計		2,219,408	34.1	1,974,059	29.2	1,740,320	26.8
固定資産合計		2,919,781	44.9	2,609,828	38.6	2,329,051	35.8
資産合計		6,507,709	100.0	6,766,162	100.0	6,512,791	100.0

(単位：千円)

科 目	平成15年1月期 第3四半期末 (平成14年10月31日現在)		平成14年1月期 第3四半期末 (平成13年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	180,453		156,396		157,213	
2. 短期借入金	300,000		-		-	
2. 賞与引当金	183,976		165,795		84,628	
3. その他 *3	222,280		463,654		287,675	
流動負債合計	886,709	13.6	785,846	11.6	529,516	8.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	42,284		27,616		27,183	
2. 繰延税金負債	20,489		26,412		25,380	
固定負債合計	62,774	1.0	54,029	0.8	52,563	0.8
負債合計	949,483	14.6	839,875	12.4	582,079	8.9
(資本の部)						
資本金	3,243,754	49.8	3,229,004	47.7	3,229,004	49.6
資本準備金	3,917,129	60.2	3,902,154	57.7	3,902,154	60.0
欠損金						
四半期(当期)未処理損失	1,630,952		1,241,345		1,235,495	
欠損金合計	1,630,952	25.1	1,241,345	18.3	1,235,495	19.0
その他有価証券評価差額金	28,295	0.5	36,474	0.5	35,049	0.5
資本合計	5,558,226	85.4	5,926,287	87.6	5,930,711	91.1
負債・資本合計	6,507,709	100.0	6,766,162	100.0	6,512,791	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年1月期 第3四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日〕		平成14年1月期 第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,832,917	100.0	3,651,836	100.0	4,916,273	100.0
売上原価	1,341,524	35.0	1,578,823	43.2	1,937,784	39.4
売上総利益	2,491,393	65.0	2,073,013	56.8	2,978,489	60.6
販売費及び一般管理費	2,701,093	70.5	2,292,540	62.8	3,038,183	61.8
営業損失	209,700	5.5	219,526	6.0	59,694	1.2
営業外収益 *1	17,452	0.4	28,935	0.8	46,172	0.9
営業外費用 *2	9,556	0.2	42,873	1.2	42,737	0.8
経常損失	201,803	5.3	233,463	6.4	56,258	1.1
特別利益	1	0.0	-	-	48,483	0.9
特別損失 *3	190,805	4.9	391,000	10.7	609,889	12.4
税引前四半期(当期)純損失	392,607	10.2	624,464	17.1	617,664	12.6
法人税、住民税及び事業税	2,850	0.1	2,850	0.1	3,800	0.0
四半期(当期)純損失	395,457	10.3	627,314	17.2	621,464	12.6
前期繰越損失	1,235,495		614,030		614,030	
四半期(当期)未処理損失	1,630,952		1,241,345		1,235,495	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成15年1月期第3四半期 [自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日]	平成14年1月期第3四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日]	前事業年度 [自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日]
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によりしております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	平成15年 1 月期第 3 四半期 〔自 平成14年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年10月31日〕	平成14年 1 月期第 3 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 1 月31日〕
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第 3 四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>
4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	平成15年1月期第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
6. その他四半期財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

平成15年1月期第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度第3四半期まで区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度第3四半期末の残高は62,374千円)は、当事業年度第3四半期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度第3四半期まで区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度第3四半期末の残高は148,006千円)は、当事業年度第3四半期末において負債及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追 加 情 報

<p>平成15年1月期第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p>	<p>平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当第3四半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当第3四半期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付会計について 当第3四半期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について 当第3四半期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当第3四半期より時価をもって四半期貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が62,887千円増加し、税効果額26,412千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を36,474千円計上しております。</p>	<p>退職給付会計について 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p>

<p>平成15年1月期第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p>	<p>平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について 当第3四半期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について 平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前四半期純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について 平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成15年1月期第3四半期末 (平成14年10月31日現在)	平成14年1月期第3四半期末 (平成13年10月31日現在)	前事業年度 (平成14年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 237,307 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 171,614 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 170,402 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 280,000 千円	* 2 _____	* 2 _____
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同 左	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成15年1月期第3四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年10月31日〕	平成14年1月期第3四半期 〔自平成13年2月1日 至平成13年10月31日〕	前事業年度 〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,039 千円 高度人材確保 8,102 千円 助成金	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 532 千円 有価証券利息 2,110 千円 経営指導料 20,000 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 673 千円 有価証券利息 2,277 千円 経営指導料 35,000 千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 9,127 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,015 千円 新株発行費 40,989 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,015 千円 新株発行費 40,989 千円
* 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 110,300 千円 評価損 貸倒引当金 40,000 千円 繰入額 貸倒損失 31,919 千円	* 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 389,355 千円 評価損	* 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 574,502 千円 評価損
4 減価償却実施額 有形固定資産 68,254 千円 無形固定資産 16,722 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 65,327 千円 無形固定資産 10,462 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 91,503 千円 無形固定資産 14,866 千円

(リース取引関係)

平成15年1月期第3四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年10月31日〕	平成14年1月期第3四半期 〔自平成13年2月1日 至平成13年10月31日〕	前事業年度 〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">227,836</td> <td style="text-align: right;">116,894</td> <td style="text-align: right;">110,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">6,775</td> <td style="text-align: right;">5,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,065</td> <td style="text-align: right;">123,669</td> <td style="text-align: right;">116,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	116,894	110,941	ソフトウェア	12,229	6,775	5,454	合計	240,065	123,669	116,395	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">242,208</td> <td style="text-align: right;">84,066</td> <td style="text-align: right;">158,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">7,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,437</td> <td style="text-align: right;">88,395</td> <td style="text-align: right;">166,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	242,208	84,066	158,141	ソフトウェア	12,229	4,329	7,900	合計	254,437	88,395	166,041	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,231</td> <td style="text-align: right;">92,749</td> <td style="text-align: right;">144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">97,689</td> <td style="text-align: right;">151,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	116,894	110,941																																																											
ソフトウェア	12,229	6,775	5,454																																																											
合計	240,065	123,669	116,395																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	242,208	84,066	158,141																																																											
ソフトウェア	12,229	4,329	7,900																																																											
合計	254,437	88,395	166,041																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																											
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																											
合計	249,461	97,689	151,771																																																											
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">43,886 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">77,419 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">121,306 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	43,886 千円	1 年 超	77,419 千円	合 計	121,306 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">47,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">122,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">170,238 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	47,587 千円	1 年 超	122,650 千円	合 計	170,238 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">45,854 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">110,332 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">156,186 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	45,854 千円	1 年 超	110,332 千円	合 計	156,186 千円																																										
1 年 内	43,886 千円																																																													
1 年 超	77,419 千円																																																													
合 計	121,306 千円																																																													
1 年 内	47,587 千円																																																													
1 年 超	122,650 千円																																																													
合 計	170,238 千円																																																													
1 年 内	45,854 千円																																																													
1 年 超	110,332 千円																																																													
合 計	156,186 千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,044 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,375 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,163 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,044 千円	減価償却費相当額	35,375 千円	支払利息相当額	4,163 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,779 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,370 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,335 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	44,779 千円	減価償却費相当額	40,370 千円	支払利息相当額	5,335 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,125 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,514 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	63,170 千円	減価償却費相当額	57,125 千円	支払利息相当額	7,514 千円																																										
支払リース料	39,044 千円																																																													
減価償却費相当額	35,375 千円																																																													
支払利息相当額	4,163 千円																																																													
支払リース料	44,779 千円																																																													
減価償却費相当額	40,370 千円																																																													
支払利息相当額	5,335 千円																																																													
支払リース料	63,170 千円																																																													
減価償却費相当額	57,125 千円																																																													
支払利息相当額	7,514 千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,162 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,107 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,269 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,162 千円	1 年 超	4,107 千円	合 計	6,269 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,472 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,212 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,685 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,472 千円	1 年 超	6,212 千円	合 計	8,685 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,359 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,647 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,006 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,359 千円	1 年 超	5,647 千円	合 計	8,006 千円																																										
1 年 内	2,162 千円																																																													
1 年 超	4,107 千円																																																													
合 計	6,269 千円																																																													
1 年 内	2,472 千円																																																													
1 年 超	6,212 千円																																																													
合 計	8,685 千円																																																													
1 年 内	2,359 千円																																																													
1 年 超	5,647 千円																																																													
合 計	8,006 千円																																																													

(有価証券関係)

当第 3 四半期、前第 3 四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成15年 1 月期第 3 四半期 〔自 平成14年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年10月31日〕	平成14年 1 月期第 3 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 1 月31日〕
1 株当たり純資産額 328,869.66 円 1 株当たり第 3 四半期純損失 23,436.52 円	1 株当たり純資産額 351,875.52 円 1 株当たり第 3 四半期純損失 38,188.05 円	1 株当たり純資産額 352,138.21 円 1 株当たり当期純損失 37,592.55 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額につきましては、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第 2 項に基づく新株引受権 (ストックオプション) の付与がなされておりませんが、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第 2 項に基づく新株引受権 (ストックオプション) の付与がなされておりませんが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成15年 1 月期第 3 四半期 〔自 平成14年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年10月31日〕	平成14年 1 月期第 3 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 1 月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。